

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		生活保護事業				②事業番号		4414	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 25 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称 生活保護法		
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他				
⑧関連予算科目コード	款	3	項	3	目	1	細目	2	
⑨担当部名	健康福祉部		⑩担当課名	生活福祉課		会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 生活保護受給者		① 生活保護受給者(年度平均)		人	
②		②			
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
生活困窮により最低限度の生活を維持することのできない世帯に対して、各種扶助を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。		① 生活保護開始数		人	
②		②			
③		③			
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
生活保護法の趣旨に基づき、被保護者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な給付により安定・安心した生活を支援するとともに就労支援等の自立支援により自立を助長する。		① 保護率(年度平均)		%	
②		②			
③		③			
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
生活保護が適正に実施され、最低生活の保障、自立助長が図られる。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 4 生活困窮者福祉の充実			
		施策小 1 生活保護制度の充実			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	生活保護受給者(年度平均)	人	1,070	1,026	972	1,000	—	
対象指標②								
活動指標①	生活保護開始数	人	103	70	84	100	—	コロナ禍の為、R2年度の申請は大幅に増える見込みであったが、生活困窮事業や、給付金、貸付制度の活用により微増であった。しかしR3年4月からは、稼働年齢層の申請の割合が増加に伴い受給者の増加が考えられる。
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	保護率(年度平均)	%	17.36	16.98	16.23	16.00	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	8.00	8.00	8.00	8.00		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	3.31	3.31	3.31	3.31		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	75,713	72,976	71,022	71,022		
	直接事業費	千円	1,824,538	1,784,937	1,746,323	1,914,976		
	総事業費	千円	1,900,251	1,857,913	1,817,345	1,985,998		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,406,234	1,339,377	1,390,652	1,430,371		—
	府支出金	千円	45,297	51,036	58,812	58,345		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	448,720	467,500	367,881	497,282		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	憲法の要請、国の施策、現法定受託事務(元機関委任事務)。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	R2年度はコロナ禍で、失業による若年層の増加を見込んでいたが、コロナ関連の貸し付けや給付金等の支援で微増であったが、毎年高齢者の受給率増え医療費は大幅な増加傾向にある。R3年度はコロナウイルスの為経済が疲弊し給付金では賄いきれない人が増加し申請もR2の1.5倍となる見込みである。生活困窮者の支援状況の影響大きい
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	他方他施策の推進を行い、年金受給による生活扶助費の削減、自立支援医療、ジェネリックへ調査推進を行い医療費の削減も図る。健康管理支援事業の強化による看護師の雇用に伴い医療の適正化を強化する。また就労支援の充実強化に伴い、稼働年齢層の就労収入の増加による自立(生活保護からの脱却)等により保護費の削減を図る。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	生活保護法のとおり。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	生活困窮状態の改善及び解消、保護費の削減に繋がっている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	すべての市民が対象者が受給できるように事業を行っており、個別の支援計画に基づき、今後も、他方他施策の活用、就労支援を行い、今まで同様に成果の向上を図る。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	適切な人員の投入による生活保護制度の充実。
--	----------------	-----------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓	ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ ↓ ↓ (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—